



韓国で考えた「戦後70年」とこれから

佐藤年緒

戦後70年の年。「戦争」と「平和」を考えるとともに、科学や技術がどのような社会とともにあったか、その歩みを振り返る大切さを思う。JASTJでも戦争を知る世代からもう一度、体験談を聞き、平成生まれの世代とともに、世界を視野に未来への歩みに向けた学びができないかと考える。

6月に、韓国で開かれた科学ジャーナリスト世界会議に参加できたことは、「これからの隣国関係」を若い人たちと考える良い機会になった。科学ジャーナリスト塾を受講した若い人たちも会議に積極的に参加し、通訳などに活躍。街角や宿舎では、英語や日本語に堪能な頼もしい韓国の若者に助けられた。

会議の合間にソウル市内にある「西大門刑務所歴史館」を若い参加者を連れて見学した。日本の植民地支配の時代に独立運動に立ち上がって捕えられ、犠牲になった人たちの歴史を伝えている場所である。拷問や処刑場の跡などを見に行くのは日本人として辛い。入館受付係の人は、そんな私たちの心中を察してか、日本語で「見学にいらしてください、ありがとうございます」と言葉を掛けてくれた。こんな気遣いを若い人はどう受け止めたか、気になった。

事実と歴史を知ること、現場で自らの目や足で確かめることの大事さ。MERS感染の不安が広がるなかで現地の様子はニュースが伝えるものと違っていた。個人的には、この数年、水や環境をテーマに、

日韓の民間人の交流を見守っているが、その国の地理条件の違いや、歴史的な理解がまずは必要だと考える。

立つ場所によって視点の違いがある。一例として、日本海を中心に日本列島や大陸を南北逆にして表現した「環日本海—東アジア諸国図」(富山県発行)に示唆される。この“逆さ地図”を眺めていると、手前に位置する大陸側のロシア、中国や朝鮮半島の韓国・北朝鮮からは、日本列島は太平洋の前に覆い被さっている傘であり、津波や台風などには「天然の防波堤」のように見えるのだ。

確かに気候的には台風が直撃する率は少なく、日本ほどの降雨量がない韓国。それだけに水の確保に苦心しているのだが、最近では局地的な豪雨が日本と同様に頻発するようになった。今回の世界会議でも都市の浸水対策のシミュレーションに取り組んでいる研究が発表された。気候変動の影響への対応策は日本と同じく喫緊の課題となり、科学技術分野の協力がますます必要になってきていると言える。

共通の科学ジャーナリズムのテーマとして、欧米と異なる自然観、技術革新の行く末、原子力と核軍縮、戦争と技術、開発と環境保全、海と漁業もあるだろう。近代の歴史に重ねて両国の科学や技術の歩みを振り返りながら、世代や国を超えて学ぶ「報道の歴史と検証」が科学ジャーナリスト塾の題材になるのではないだろうか。(JASTJ理事)

CONTENTS

巻頭言	1
報告 科学ジャーナリスト世界会議(韓国) 2015	2
世界43ヶ国が参加した科学ジャーナリスト世界会議/世界連盟総会/夕食会/福島と九州におけるポストカンファレンス・ツアー/研究者にとって捏造は魔の媚薬なのか/派遣した理系大学院生とともに聞いたティム・ハント氏の衝撃発言/国際交流基金による支援について	

例会報告(5月) 政治から見た3.11後の日本のエネルギー政策	6
例会報告(7月) 日本の漁業は復活できる!乱獲から個別管理へ	7
会員だより サイエンスライターの仕事	8
会員だより 取材する側から、される側に	9
オピニオン/WEB編集長から	10
事務局だより	12

世界43ヶ国が参加した科学ジャーナリスト世界会議 ～科学ジャーナリストの養成や質の向上が急務～

科学ジャーナリスト世界連盟 (WFSJ、事務局・カナダ) が主催する「第9回科学ジャーナリスト世界会議」が6月8日から12日まで、ソウル市内にある国際会議場を中心とした巨大複合施設「COEX」で開かれ、43ヶ国から1000人を超えるジャーナリスト、研究者、広報関係者らが集まった。日本からも約60人が参加した。

大会のテーマは「拡大する科学ジャーナリズムの地平線」。大会では山中伸弥京都大教授ら3人の基調講演と3つのワークショップ、40の平行セッション、3回の記者発表などが行われた。グローバル化するジャーナリズムにおいて科学ジャーナリズムの役割がますます増大、科学ジャーナリストの養成や質の向上が急務である現状を大会は浮き彫りにした。

全面的に運営支援をしたJASTJ

WFSJは48の国際・国・地域の科学ジャーナリスト団体からなる非営利団体。1992年に国連教育科学文化機関 (UNESCO) が東京で第1回科学ジャーナリスト世界会議を開催したことがきっかけで、2002年にWFSJが設立された。JASTJも3年後の1995年に設立された。このような背景もあり、JASTJはWFSJの主要メンバーとなってWFSJの活動を支えてきた。

ブラジルのサン・ジョゼで開かれた第3回世界会議からは、主催者がUNESCOからWFSJに交代。第3回世界会議では15カ国300人が参加、第4回は58ヶ国600人、第7回は90ヶ国720人、第8回は77ヶ国800人など、回を重ねるたびに規模が大きくなった。

組織委員会は途上国の科学ジャーナリストがソウル大会参加のための奨学金制度を用意。49カ国から200余人が応募して44人が来韓。大会会場では15の



「第9回科学ジャーナリスト世界会議」会場入り口 (撮影 北大ALP)

企業・団体が展示ブースを設置。日本からJST (科学技術振興機構) とNEDO (新エネルギー・産業技術総合開発機構) が出展した。

JASTJはソウル大会の成功に向けて全面的に協力した。プログラムアドバイザー委員会に高橋真理子副会長が加わり、プログラムの作成や山中教授の招へいなどに尽力。JASTJメンバーは4つのセッション・プロデューサーをつとめ、日本から12人の

スピーカーやモデレーターを送り込んだ。また、アジア途上国の科学ジャーナリスト養成プロジェクト「Sj COOP・Asia」の一環として、アジア途上国のジャーナリストをソウル大会に招待、会期中にビッグデータに関するワークショップを開いた。JASTJはさらに、ポストカンファ

レンスツアーとして、海外からの15人を福島第一原発見学ツアーに、15人を福岡県の水素エネルギー見学に招待した。また、大手メディアに属さない日本の科学ジャーナリスト15人にソウル大会参加の旅費助成を行った。

MERSの影響もなく成功裡に終わる

世界会議開催の直前、5月20日の韓国初の中東呼吸器症候群 (MERS) 感染者発見を端緒にソウル市



山中伸弥先生と日本からの参加者集合写真

(撮影 北大ALP)

内ではMERS騒動が発生。主催者側は参加者全員にMERSの最新状況について緊急一斉メールを発信するとともに、大会中にはMERSに関する緊急セッションを開いた。しかし、講演やセッションが中止になることもなく、大会はほぼ予定通り行われた。ただ、北朝鮮と韓国との間にあるDMZ（非武装地帯）見学ツアーは最終日前日に中止に。シム・ジェ・オ

ク韓国科学ジャーナリスト協会会長は「MERSを理由に渡航を中止した参加者はごくわずかだった」と話している。

キム・チョル・ジュンソウル大会会長は閉会式で「大会は大成功だった」と胸を張った。閉幕セレモニーの演出も見事で、ホスト側の熱意が伝わる大会だった。（JASTJ事務局長 引野肇）

世界連盟総会

総会は、Chul-Joong Kim 世界連盟会長（当時）の挨拶で始まり、続いてWCSJ 2015組織委員会委員長Jae-eok Shim氏がソウル大会の総括スピーチを行い、温かい拍手を受けた。

2014年総会議事録の承認、理事の去就紹介後、Damien Chalaud事務局長が1年間の活動報告を行った。JASTJが運営主体となってきたSjCOOP Asia



世界連盟総会の様子

（撮影 高橋真理子）

の活動、エボラ出血熱についてのオンラインコースの状況、もうすぐ始まるC型肝炎のオンラインコースなどについて説明があった。次に2014年の会計報告が行われ承認された。また、WFSJにおけるドキュメントの保存・破棄の新ルールの提案もあり、これも承認された。

そして、事務局のカナダ人の位置付け規定の変更を求める動議が事務局長から出された。WFSJの事務局をカナダ人が務めてきたのは、ある助成団体によりカナダ人2人分の人件費が保証されていたからだ。しかし、助成団体の方針が変わり、2015年から助成がなくなった。従来、その助成を得るためにカナダ人2人はカナダに属する団体の代表である必要があったが、その規定を変更し、助成金獲得に適した人材を得たいという動議だった。1票の反対はあったが、可決された。

最後に、2017年のWCSJ開催はサンフランシスコになったことが報告され、本年度の理事の紹介などを経て、総会は終わった。（JASTJ会員 由利伸子）

夕食会

ラップ『カンナムスタイル』で有名になったオシャレでモダンな江南（かんなむ）地区。そのコンベンションセンターと近隣のホテルを往復する日々の中、再開発に取り残され、ちょっとレトロなソウル

を感じさせる一画の韓国レストランで、JASTJ主催の夕食会が開かれた。

6月9日（火）18時半から始まった会には49名が出席、小出重幸会長の挨拶、高橋真理子副会長による乾杯の音頭を皮切りに、美味しい夕べが始まった。季節の韓国料理カンジャンケジャン（渡り蟹の醤油漬け）を始め、サンナッチ（生のタコ）やメセンイグク（海藻のスープ）など満載のテーブルを囲んで、ウーロン茶やジュース、ビールやマッコリが酌み交わされ、話が大いに盛り上がっていった。

カンジャンケジャンも、普通味と真っ赤な辛味（ヤニョンケジャン）の2種が供され、蟹の甲羅にお酒ならぬご飯を詰めて食する韓国式を試している人たちも結構いた。MARS騒ぎの真っ只中、マスク姿などほとんど見ないソウルの小さな盛り場の、ごくごく普通の夜を、皆、心ゆくまで楽しんだようだ。

（JASTJ会員 由利伸子）



日本人夕食会の一コマ

（撮影 北大 ALP）

福島と九州におけるポストカンファレンス・ツアー

「ポストカンファレンス・ツアー」は、世界科学ジャーナリスト連盟（WFSJ）の世界会議の終了後に、会議参加者の中で希望者取材に招待するプロジェクトだ。JASTJでは、フィンランドで開催された第8回科学ジャーナリスト世界会議（2013年）の後に、隣国のエストニア科学ジャーナリスト協会が各国のジャーナリストを招待したツアーを参考に、2015年6月、ソウルで開催された第9回世界会議後に、各国の科学ジャーナリストを日本に招待するツアーを企画した。

苦心したツアー資金調達

福島原発を中心とした福島ツアーと、福岡県・九州大などを取材する九州ツアーにそれぞれ15人を招待する計画となったが、最も困難だったのは、ソウルと日本の往復旅費や2泊3日の滞在費など、約900万円の資金調達だった。

JASTJはWFSJと共に笹川平和財団（SPF）からの支援で、2013年から「SjCOOP Asiaプロジェクト」を始めていたが、今回は複数の財団や企業からの資金調達が不可欠だった。しかし、「任意団体」のJASTJには、寄付を免税対象にできるような法人資格もなく、寄付金集めのノウハウも全くない中で、手探りで支援先を探し、プロジェクトの意義を説明、理解を得るといった努力を2年間続けて、セコム科学技術振興財団、東京倶楽部、東芝国際交流財団、構造計画研究所など

からの助成を得られることになった。

「財務委員会」メンバーの由利伸子、高石憲（このみ）、小島あゆみさんらの働きかけが実を結び、福岡県は九州での宿泊費を、JR東日本は東京-福島往復の大型バスを、日本航空はソウル-羽田往復の航空券を提供してくれることになった。また、SPFはSjCOOP Asiaプロジェクト3年目の活動として、九州ツアーの10人分の費用を支援してくれることになり、開催直前には、日本医学ジャーナリスト協会、朝日、読売、日本経済新聞からの寄付も決まって、ようやく資金的な目途が立った。

目的を達成した日本ツアー

6月8日から開かれたソウル大会の最終日、11日夕刻に福島、九州両ツアーはそれぞれソウルを出発した。羽田空港に到着した福島グループには、11か国から計14人のジャーナリストが参加。福島第一原子力発電所構内を取材し、原発から45km西にある三春町で、作家で禅僧の玄侷宗久さんらとのセッションを開いた。一方、福岡空港に直行した九州グループは、メキシコから参加予定だった2人が来られなくなり、8か国から13人が参加。データジャーナリズムの研修のほか、九州大学次世代燃料電池産学連携研究センターなど世界最先端の施設の見学、燃料電池車MIRAIの試乗などを体験した。



福島第一原子力発電所構内を取材するツアーメンバー（撮影 バラバ・バグラ）



九大では燃料電池車MIRAIにも試乗（撮影 倉又茂）



福岡県・三春町のセッション会場前で、集合写真（撮影 北大 ALP）



九州の鶴原温泉では、浴衣で和食を堪能（撮影 倉又茂）

それぞれのツアー参加者からは、現地を踏むことの大切さと共に、貴重な取材の機会を得られたことを感謝するメールFacebookが届いた。また、各国の言語で書かれた新聞、ネット、雑誌など、さまざまな媒体で、日本ツアーの取材報告が掲載され、外からの視点で日本の現状を伝えてもらう、という目的は十分達成できたと感じた。

それぞれのツアーの同行スタッフは会員から公募

し、福島に3人、九州に6人が参加した。また、今回のツアーでは事前募集、参加者への連絡、取材先への連絡など、実務の多くを、フォーリンプレスセンター(FPCJ)に委託した。同センターは、それぞれのツアーに同時通訳者を手配し、またスタッフも1人ずつ同行するなど、経験の少ないJASTJにとって、実務サポートは大きな支えとなった。

(JASTJ会長 小出重幸)

ソウル会議に参加して

研究者にとって捏造は魔の媚薬なのか

世界会議に初めて参加し、追いかける分野の歴史と文化的背景を理解する重要性を学ぶとともに、論文の捏造問題が後を絶たないことを知る機会となった。生命を科学する研究や発見の恩恵を受けるのも被害を受けるのも、今と未来に生きる私たち人間であり、生命体だ。科学的発見や事実、根拠を研究者からの発表だけに頼るのではなく、独自に周辺取材を行い、その分野における見聞を広めることが求められる。

一方で、研究論文の不正や捏造をジャーナリストが暴くことは難しい。例えば、STAP細胞の論文に疑義

を唱えたのは研究者コミュニティだ。同時に、著名なジャーナルも査読する仕組みに穴があったことを露呈する格好になった。論文不正の事実や査読プロセスの問題点ばかりをとりあげるのではなく、研究者コミュニティによるクラウド査読の重要性をもっと世に知らしめるべきではないか。浄化機能を強化する体制づくりを促進する必要があると考える。もちろん、科学者が捏造の道を選ばないことを願うのは言うまでもない。

(JASTJ会員 柏野裕美)

ソウル会議に参加して

派遣した理系大学院生とともに遭遇したティム・ハント氏の衝撃発言

WCSJに参加した理系院生2名の支援に私も同行した。北海道大学の5年度博士課程プログラムである物質科学リーディングプログラムの科学技術コミュニケーション外部研修、そしてWFSJ相談役のJ.M.フルリー氏との講演打ち合わせのための派遣である。

会議で一番印象に残ったのは2001年ノーベル医学・生理学賞のティム・ハント氏の騒動である。世界に報じられた問題発言「女性研究者を批判すると泣き出す」が飛び出した昼食会の前のセッションでも「面白いのは正しいよりも重要だ」とスライド投影までして発言し

ていた。実験等では完全な正しさは保証されないとの意だったが、問題発言ではpolitical correctnessにまで適用してしまったのか。

ソウル会議は院生にも大きな経験となっただろう。フルリー氏には翌週に北海道大学で実施する大学院生主催企画での講演を依頼しており、会議の合間を縫って打ち合わせを重ねた。学会とは違った国際会議を英語で聞きVIPと英語で交渉した経験は彼らの研究人生に大いに役にたつと期待している。

藤吉隆雄(北海道大学ALP特任准教授、JASTJ会員)

国際交流基金による支援について

今回、会員がWCSJに参加するための渡航費と宿泊費にかかる経費の一部を支援するために、独立行政法人国際交流基金(The Japan Foundation: JF)による助成を受けたので、これについて報告する。

JFは、総合的に国際文化交流事業を実施する専門機関であり、その支援プログラムに世界の知的交流の推進を目的とした知的共同事業に対し、経費の一部を助成する「知的交流会議助成プログラム」がある。JASTJは小出重幸氏・引野肇氏・高橋真理子氏によっ

て昨年12月に申請を行ったところ、今年4月に採択通知が届き、WCSJ参加者への支援を実現できることになった。4月下旬からJASTJ会員ほか、関係団体等にも呼び掛け、15名の支援者を決定した。

あくまでも渡航費・宿泊費の一部の補助ではあったが、参加者には有意義なものであったと考える。今回の支援を契機に、JASTJの活動が個々のさまざまな取り組みを通じて、世界的な活動へと結びつくように願っている。

(JASTJ理事 藤田貢崇)

政治から見た3.11後の日本のエネルギー政策

河野太郎衆議院議員に聞く

福島第一原子力発電所の事故をきっかけに世界各国で原子力政策の見直しが進んだが、日本は原発回帰へひた走っている。国民の多くが再稼働に懸念を示す中で、なぜこのようなことになるのか——。東京・丸の内の関西学院大学丸の内キャンパスで5月28日に開いた例会では、1996年の初当選以来、自由民主党の中で一貫して日本のエネルギー政策に厳しい指摘をし、脱原発を訴えてきた河野太郎衆議院議員に率直な意見を聞いた。

復活する原子カムラ

経済産業省は4月28日、日本の電力に占める原子力発電の比率を2030年に震災前より低めの20~22%にする一方、再生可能エネルギーは2倍以上の22~24%とする「望ましい電源構成（ベストミックス）」案を発表した。

「この案で驚くのは、2030年までに2013年比で電力需要が増加していることだ。人口が減り、省エネも進むのになぜなのか」と河野さんは指摘した。さらに「日本のエネルギー政策の基本とされた核燃料サイクルが破綻しているにもかかわらず、政府はまた同じことを言っている。まるで福島第一原発事故後の議論がなかったかのようだ」と述べ、こうした原発回帰の動きの背景に「原子カムラ」の復活があるとの見方を示した。

安全な社会の実現のために将来重要なのは「脱原発」と「省エネ政策」による「再生可能エネルギーへの大胆な転換」と河野さんはいう。2050年までに電力消費の40%を省エネで削減できれば、家庭や産業など社会に影響を及ぼすことなく残りの60%を再生可能エネルギーで賄えるようになるという。

しかし、再エネについては「電気不足」「電気代の高騰」CO₂排出量の増加など、さまざまな否定要因が示され、実現困難とされてきた。しかしその背後には、常に地域独占や総括原価方式などに守られた



超党派の議員連盟「原発ゼロの会」共同代表も務める河野太郎さん (撮影 高木毅生)



自然エネルギーへの取り組みで先進各国に大きな後れをとる日本の現状を巡って参加者から活発な質疑も (撮影 高木毅生)

日本独特の業界構造「原子カムラ」があったことが今では明らかになっている。「再エネに対するこうした見方は一面的で、正しい知識の裏付けのある判断とはいえない」と河野さんはみている。

国民が「日本の未来」選択を

福島第一原発事故の後、ドイツは脱原発に踏み切った。国民・政治家・経済界などの社会的コンセンサスを形成した上で採用したこの大胆なエネルギーシフトは、ドイツでは未来に向けた最大のプロジェクトと受け止められ、現在どのように実現して行くかを議論している。こうした世界のエネルギー先進国の動向を知ると「いかに日本が自然エネルギーの分野で立ち遅れているかがわかる」と河野さんはいう。

「日本でも原子力政策のどの部分が曖昧なのか、専門家だけでなく誰もが正しい情報を理解し将来展望を見極めた上で、大きな方向性が示されるべきだ」「国民不在ともいえる中で進められてきたエネルギー政策体制のあり方自体も見直すべきだ」と指摘。そのうえで日本の経済的・政治的復興には既得権益擁護や旧体制依存から脱却し、新たなエネルギー経済・産業を創出する自然エネルギーの導入と効率化への転換が必要だと強調した。

原発問題は賛否両論が盛んに議論されているが、私たち国民一人ひとりが事故を風化させず資源が乏しい日本の未来を考え、省エネ努力を怠らず、選択と意思表明を行うこと、そのために科学リテラシーを向上させることの重要性を改めて感じた。

(JASTJ会員 安藤恵美子)

日本の漁業は復活できる！乱獲から個別管理へ

～シーフードスペシャリスト 片野歩氏に聞く～

東京・白山町の東京富山会館で7月13日に開いた例会は、「日本の漁業は復活できる！乱獲から個別管理へ」をテーマに開いた。水産会社で海外水産物の買い付けに長年携わりながら、日本の水産業界の厳しい現状を訴えてきた片野歩氏に話しを聞いた。科学的根拠に基づいた資源管理を進めながら儲かる漁業へ転換した欧米の教訓から、日本の進むべき道を議論した。

「乱獲」で疲弊した日本の漁業

世界銀行の推計では、漁獲量が世界全体で増加傾向にあるなか、減少傾向にあるのは日本だけだという。片野さんは、日本の魚が減っているのは「乱獲」が主因であるとして、持続可能な漁業に向けた厳格な資源管理の必要性を訴えた。

かつて、欧米諸国も乱獲による魚の減少に直面した。だが、漁船ごとに漁獲量の上限を定めた「個別割当方式」を導入、魚の資源量を回復させた。この漁獲枠は、ほぼ全ての魚種を対象に、資源維持に必要な親魚の数を算出して、科学的に決められる。獲る量が決まっているため、漁業者間で過度な競争は起こらない。さらに、「未成熟魚や産卵期の魚を獲らない」「魚価が高く、高品質な旬の時期で獲る」と定めて、生産性を高めた。

一方、日本の漁業は「早獲り方式が競争を招いている」「魚の減少が収入の減少につながり、小さな魚まで獲る悪循環に陥っている」と、片野さんは現状を危惧した。日本の漁獲枠は7魚種のみが対象で、漁獲量よりも遥かに大きいため、資源管理として機能してないと指摘。「科学的根拠に基づいた厳格な資源管理を行うべき」と指摘した。

水産白書のアンケートでは、日本の漁業者のうち9割が「魚は減少している」と感じる一方、5割が「原因は海洋環境の変化である」と考えているという。また、前年比で漁獲量が増加したことを「豊漁」と伝えた報道を紹介。片野さんは「魚が減少し



会場からの質問に耳を傾ける片野歩さん (撮影 西野博喜)



持続可能な漁業への転換を訴える講師の話に聞き入る参加者たち (撮影 西野博喜)

ていること、その主因が乱獲であることを正しく認識する必要がある」と述べた。

国際認証は2魚種だけ

欧米諸国では、安定した漁獲量を見込めるため、中長期の投資が可能になった。船舶や工場などの設備だけでなく、漁業者の労働環境や給与も改善。機械化で作業が楽になり、漁船にはホテルのような快適な空間が広がる。ノルウェーの漁業者を例にすると、年収は900万円程度、平均年齢は40歳代。儲かる漁業への転換は、地方に若者も呼び込んだ。年収が低く、平均年齢が60歳代と高齢化が著しい日本の漁業とは対照的だ。

本来、日本の水産業界は恵まれた条件にある。広大で豊かな海をもち、一大消費地の中国も近い。「持続可能な漁業を実現すれば、日本の漁業は輸出産業に転換できる」と片野さんは期待を示した。ただ、輸出には国際認証の取得が障壁になっていると指摘。欧米諸国の資源管理への意識は高く、国際認証のない水産物は流通業者や販売店が扱わないという。海洋管理協議会(MSC)の水産エコラベルは持続可能な漁業の証明として国際的に知られる。日本の水産物で、この認証を取得しているのは、北海道のホタテと日本海のアカガレイの2つのみである。

オリンピックでは、2012年のロンドン大会以降、国際認証を得た水産物を選手村で提供している。今後この流れは続くだろう。「東京大会では、国産水産物が使えず、輸入水産物を提供することになる」と片野さん。数多くの課題を乗り越え、東京オリンピックが持続可能な漁業への転換を国内外に示す機会になることを願う。(JASTJ会員 遠藤智之)

サイエンスライターの仕事 13年間のフリーランス活動で思うこと

振り返ると、人生のちょうど半分を科学メディアの傍で過ごした計算になります。前半の10年は科学雑誌「ニュートン」の編集者として、その後はフリーランスのサイエンスライターとして今に至ります。

私が就職したのはバブル全盛期。当時の科学メディアは、大手新聞社等を除き、主に文系出身者によるものでした。「ニュートン」の編集者もまた、過半数が文系出身者。その理由は、仕事を始めてみてわかりました。まず要求されたのは、科学の専門知ではなく「日本語をうまく使いこなす能力」でした。文系にアドバンテージがあるというよりは、理系であることのアドバンテージがなかったんだと思います。

状況が変わったのは、入社7年後のことです。社内規定が変更され、それまで研究者が執筆していた原稿を、編集者自らが書くようになりました。私にとっては生命科学のバックグラウンドが役立つことになり、編集部でも理系卒が多く採用されるようになりました。

不退職でフリーランスへ

自分で原稿を書くようになったことが、フリー転身への道につながりました。1997年に息子を出産し、4ヶ月で復職しましたが、重い責任と育児とで4年後にくたびれきってしまいました。フリーランスのサイエンスライターとしてやっていく自信はありませんでしたが、他に選択肢は思い浮かびませんでした。

現在は、雑誌や書籍での執筆、研究機関の広報、国の研究プロジェクトのレポート、製薬会社やバイ

オ関連企業の資材、博物館や科学館の展示用原稿など、実に多岐にわたる仕事をさせていただいています。2013年からは、サイエンス・メディア・センター(SMCJ)の非常勤スタッフになり、科学者とジャーナリストを橋渡しする手伝いもしています。

SMCJは2010年から昨年まで、公的研究資金によって支えられ、科学技術の 이슈 につながりうる情報の発信や、研究者や科学広報のためのメディア対応トレーニングプログラムの開発などを手がけてきました。そのレベルは本家の英国SMCに近づいていると自負していますが、資金獲得が急務の状態にあります。企業や個人にご支援をお願いしているところですので、JASTJ会員の皆さまにもご検討いただけると幸いです(詳細は<http://smc-japan.org>)。

地に足の着いたOJTの場を

しばしば、「どうすればサイエンスライターになれますか」との質問をいただきます。定石はないと思うのですが、段階的かつ持続的なOJTの場は必要だろうと考えます。景気の低迷とともに、大手メディアが新卒を採用しない傾向が続きましたが、回復に転じたことで「未経験者を一から育てあげる動き」が復活することを願います。

同じことは、国策として養成される理系出身の科学ジャーナリストや科学コミュニケーターにも言えると考えます。すでに多数が輩出されていますが、養成プログラムを終えただけでジャーナリストになれるはずはなく、年次を限った雇用で優秀な人材が育つはずもありません。やはり、安定して持続するOJTの場が用意されるべきだと強く感じます。

さらに言わせていただくと、科学を専門としない人材に対しても、科学メディアの門戸を開いてほしいと願います。科学は私たちの日常にあり、多様な立場と視点でとらえるべきものだと思うからです。

フリーランスの不安定な状態は、13年たった今でも慣れません。なんとか続いているのは、新たな知見や研究者、そこに付随する問題に強く心を動かされるからでしょう。この気持ちが続く限りは書いていきたいと思っています。

(JASTJ会員/サイエンスライター 西村尚子)



8月初旬、取材に訪れた神戸で遭遇したハスの池。猛暑に負けず、美しい花を咲かせていた。(撮影 西村尚子)

取材する側から、される側に

読売新聞大阪本社を定年退職して福井大学に勤め、8月で3年目に入った。最初は「参与（広報担当）」として、昨年4月からは広報室長を兼務している。科学畑の記者経験を生かし、マスメディアの立場を理解した情報提供ができるだろう、大学に対する社会の関心を高めることができるだろう、学内の期待を強く感じる日常である。

福井大学は、医学部と工学部、教育地域学部で構成する（来年4月には、いわゆるくゼロ免課程を廃止し、新たに国際地域学部を開設する）、医師や技術者、教師の養成を主な使命とした実学中心の大学である。ゆえに、報道発表は理系分野が多い。

教員には、専門用語を駆使した研究者コミュニティの話しぶりは、全く理解されないことを伝える。地方の記者は、科学研究の取材を専門にしているわけではない。基本的なテクニカルタームであってもかみ砕くことが必要であると説明し、発表資料のチェックを重ねる。

大学を「見せる化」

大学の取り組みをいかに効果的に報道してもらうか、大学からいえば、いかにうまく「見せる」ことができるか。2年前の秋、「機械工学の研究室が大阪、福井の企業とともにシンバルを開発したそうです」。女性室員がネタを仕入れてきた。

海外の製品に押されがちなこの楽器の純国産化を狙っているのが大阪の企業だった。合金の材質や加工法によって、どれほど理想の音に近づけられるか、振動や音響の解析に関する知見、測定技術を福井大学が受け持った結果だという。



子どものこころの発達研究センターの成果発表。記者も実験機器を操作し、現場の雰囲気を経験。中央一番奥が筆者（撮影 福井大学広報室）

それなら。加工から完成までの「音」を聞いてもらうことはできないか、と提案。発表は、実際の研究に使っている県工業技術センターの無響室で行った。産学官連携そのままの報道発表に関心は高く、大阪のFM局も取り上げ、音楽の専門誌にも掲載された。

“ミニ”プレッシャーとでもいうべき「見せる化」はその後も続いている。遠赤外線領域開発研究センターの発表も見学会を兼ねた。テラヘルツ波を発生させる福井大オリジナルの「ジャイロトロン」が居並ぶ様子を記者たちは、興味津々で見学した。

掛け値なしに世界的な研究であれば、労せず新聞やテレビが報じてくれるだろう。しかし、そんな素材はめったにない。どう見せるか、どんな人物が研究を担っているのか、研究内容だけにとどまらないアピールが必要なのは間違いないと考えている。

危機管理の広報

よくないことも起きる。危機管理的広報には、スピードと誠実さが欠かせない。

今年3月、特命准教授の事件に大学全体が震撼した。副学長らの記者会見に、本多も出席し、職員4人が並んで頭を下げた。

事前の打ち合わせで、「推測は禁句。事実と意見は峻別する。わからないことはわからないとはっきり言う。速やかに調べますと伝える」と念押しした。隠している、責任逃れ、と悪印象を持たれるのは避けなければならない、その一点で対応した。結果、過度に大学を批判する報道はなく、ほっとした。

ポジティブとネガティブ。広報には2つの側面がある。広報室で作った危機発生時のマニュアルは冒頭、次のように強調する。

〈マスメディアの背後には数十万、数百万の読者・視聴者がいる。適切な広報行動をとることで、学内の適切で誠意ある行動を促し、「危機の予防・拡大防止・解消」や「大学の信用や名誉の著しい損失防止」を図る〉

もう、何も起こらなければいいのだが・・・この文章を見るたびにハラハラしている。

（JASTJ会員 本多宏 福井大学参与・広報室長
元読売新聞大阪本社科学部長）

ノーベル賞学者の女性差別発言から 私たちが学ぶべきこと

2011年にノーベル医学生理学賞を受けた英国のティム・ハント氏（72歳）が第9回科学ジャーナリスト世界会議（ソウル）の初日に「研究室に女性がいると面倒だ。男性が女性に恋をする、女性が男性に恋をする、そして女性を批判すると泣き出す」と発言した「事件」は、ツイッターを通じて瞬く間に世界に広まった。

本当の問題発言は、この後に続いた「だから、研究室は男女別々の方がいい」の方だろう。科学の世界にもっと女性を増やしたいと多くの国が努力をしている中で、「こんなこと言うかあ？」である。

ハント氏自身は、ガーディアン紙のインタビューに「おもしろおかしく、反語的（アイロニック）に言っただけなんだ」と釈明している。でもねえ、女性が聞いたら、面白くもおかしくもないんですよ。

そもそも、研究室を男女別にしたところで、男性は女性に恋をするし、女性は男性に恋をする。私が

個人的に一番カチンと来たのは「女性を批判すると泣き出す」との下りなのだが、世界各地の報道の中には「女性の方が男性より泣くのは事実じゃないか」という意見も出ていた。しかし、私は職場でそんな女性の姿を見たことはない。職場で泣かないのは私たちのマナーであり、男性と同等の仕事をしようにする女性ならだれもが実践していることだ。「プライベートと混同するな！」というのが、おそらく私がカチンと来た理由なのだろう。

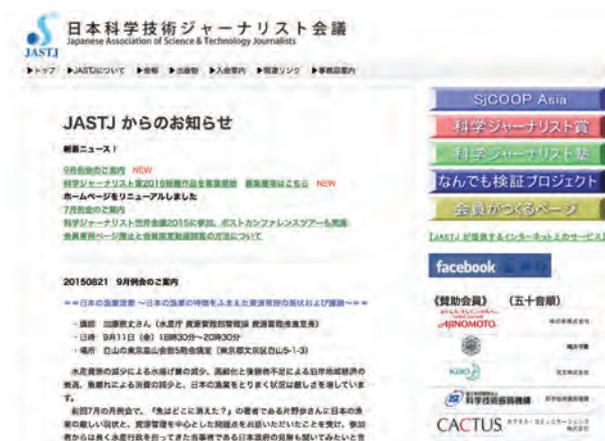
英国王立協会は問題発言の翌日、「科学は女性を必要としている」と題する声明を公表、氏はユニバーシティ・カレッジ・ロンドンの名誉教授職から退き、欧州研究評議会の理事も辞任した。こうした発言を「なあなあ」で済ませない欧州の見識を、日本は科学を学んできたのと同等の熱意をもって学ぶべきだと思う。

（JASTJ副会長 高橋真理子）

WEB編集長から

2015年5月の理事役職改変により、JASTJのウェブ編集長を拝命することになりました。今後とも、どうぞよろしくお願いいたします。

前任のウェブ編集長だった藤田貢崇理事から「引き継ぎ」をし、7月にJASTJのホームページをリニューアルしました。デザインを若干ですが、改変しました。改変前と同様、シンプルなデザインにしています。



リニューアルしたJASTJホームページ

■会員専用ページを廃止しました

ホームページのリニューアルに伴い、このたび会員専用ページを廃止とさせていただきます。パスワードをお忘れの方のパスワードご照会のお手間を省くことなどが目的です。

ひきつづき、会員のみなさまに限定公開しております月例会動画については、月例会開催後2週間限定でご覧いただくことができます（講師の許可を得られた場合）。各月例会開催後、会員のみなさまにメールにてアクセス情報をお伝えしますので、そちらよりアクセスしていただき、ご覧いただくことができます。ご理解を、どうかよろしくお願いいたします。

■みなさまからのご要望をお待ちしています

ホームページは、会員のみなさまにJASTJの情報を得ていただく場であるとともに、会員外の多くの方々にもJASTJの活動を知っていただく大切な場のひとつと考えています。

今後も、ホームページの継続的な情報更新と内容の充実を目指してまいります。ご要望などありましたら、ぜひご連絡をいただければと思います。

（Web編集長 漆原次郎）

JASTJ をサポートする 賛助会員・団体一覧

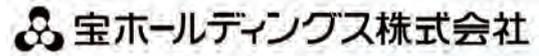
(50音順、2015年9月現在)



一般財団法人 新技術振興渡辺記念会



味の素株式会社



宝ホールディングス株式会社



鷗友学園女子中学高等学校



株式会社東芝



花王株式会社



ノートルダム清心女子大学 情報理学研究所



独立行政法人 科学技術振興機構



株式会社日立製作所



カクタス・コミュニケーションズ株式会社



豊清工業株式会社



株式会社構造計画研究所



ロート製薬株式会社



サントリーホールディングス株式会社

賛助会員募集中

■ 新入会員の自己紹介

〈個人会員〉

● 田中 日奈子 (株式会社オズマピーアール)

ヘルスケア領域の広報PRを主に担当しています。中学から科学雑誌ニュートンを愛読しており、最新科学にも関心があります。科学的なものが正しく分かりやすく、そして楽しく伝わる情報発信とは何かを学び・考えたいと思っています。

● 友松 郁子 (フリーランス)

先進医療、並びに医療・介護分野における先進医療や新技術の応用とその影響をテーマに調査、執筆を行っています。

● 高嶋 秀行 (株式会社ニュートンプレス)

株式会社ニュートンプレス、科学雑誌Newton編集部の編集者・デスクで、ニュートン本誌・ムック編集部長・執行役員です。かつて会員でしたが、フリーのライターの方や同業他社の皆様との交流を深めたく、再度の入会を思い立った次第です。

● 多田 卓 (フリーランス)

科学研究者出身の翻訳者で、新聞記事の日英訳を多く手がけています。SjCOOPアジア東京会合2013に登壇する機会をいただき、同2014では英語の遊軍通訳を務めました。露・韓・中等を含めた多言語能力で貴会に貢献できれば幸いです。

● 山田 理恵 (朝日新聞東京本社文化くらし報道部)

東日本大震災直後、福井総局に赴任し、原発の再稼働や廃炉問題について取材、執筆。2011年秋には欧州各国の廃炉事情を取材し、2013年9月から翌年5月まで米国に留学し、米国各地の原発サイトを訪ね歩き、原稿を執筆しました。

● 沼口 麻子 (フリーランス)

現在、東京コミュニケーションアート専門学校講師、雑誌連載、テレビなどメディアでサメについて情報発信をしています。

● 石塚 集 (ヘルスバンク株式会社)

私たちは、高度情報化社会における情報(科学)リテラシーをテーマに活動する会社です。医学を中心とした論

文検索・翻訳、学会取材、インタビューなどの情報収集から、企画・編集、記事執筆、デザインをトータルコーディネートしています。

● 小幡 哲士 (東京大学・理学部・物理学科)

日頃からデモンストレーション用の科学実験の開発をおこない、その成果発信や科学イベントの企画運営をおこなっています。NPO法人ガリレオ工房や学生グループなどで活動しています。

会員の BOOKS

新刊紹介

日航機事故の謎は解けたか ——御巣鷹山墜落事故の全貌

北村行孝・鶴岡憲一著 (花伝社・税別2500円・2015年8月)

今年は、犠牲者520人という世界の航空史上、単独機としては最悪の事故となった「日本航空123便墜落事故」(1985年8月12日)からちょうど30年の年にあたる。ともすれば、この惨事が風化して教訓が忘れ去られかねない時期を迎えつつある。当時、新聞社の社会部記者として事故取材に携わった著者が事故調査関係者を再取材し、残された謎や課題に迫った。これまで実名で登場したことのない事故調査関係者のインタビュー録や、新たに発掘した資料類も多数盛り込んでおり、記録集としての役割も果たせた。

(JASTJ会員 北村行孝)



謎解き・津波と波浪の物理

保坂直紀著 (講談社ブルーバックス・税別860円・2015年7月)

サイエンスライターが書く科学の本で、とても手薄な分野がある。大学、大学院レベルの教科書に載っている「基本のキ」を一般向けに解説したものだ。物理系だと必要な数学もかなり高度で、その一般向け解説となると、どうしても「不正確さ」がまじる。だから大学の教員は、そんな本は書かない。サイエンスライターも敬遠する。かくして、身の回りにあるおなじみの現象なのに、その科学は社会に伝わらない。津波のような水面を伝わる波の物理は、その典型だと思う。波を表す偏微分方程式を、さまざまな近似を巧みにおりませ解いてみせるのが教科書の記述。この本では、もちろん数式は使わず、そもそもなぜ水面を波は伝わるのかということから説明してみた。類書はない。こんなところにも、サイエンスライターの居場所はきっとある。

(JASTJ理事 保坂直紀)



編集 後記

▶いつも会報の編集でお世話になっている高木です。個人的な事情でしばらくお休みさせていただきました。その間の編集業務は同じく会報担当理事の山本さんをお願いしましたので、皆様のご協力よろしくお願いたします(韮)。

▶高木編集長の代理として次号(77号)まで担当いたします山本威一郎です。慣れない編集作業ですが、よろしくお願いたします(威)。

編集・発行

日本科学技術ジャーナリスト会議
Japanese Association of Science
& Technology Journalists (JASTJ)

〒112-0001 東京都文京区白山5-1-3 東京富山会館5F
電話・FAX: 03-5689-7191 Email: hello@jastj.jp
会 長/小出重幸 事務局長/藤田貢崇
編集長/高木韮生、山本威一郎